

## 岡山市地域密着型サービス事業者選定基準

### (趣旨)

第1条 この選定基準は、岡山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型（介護予防）サービスの計画的な整備を進めるため、指定地域密着型（介護予防）サービス事業を行う者の公募による選定を円滑に行うための基準を定めるものである。

### (選定の基準)

第2条 別紙1に定める必須項目については、1項目でも要件を満たしていない場合は失格とする。

2 選定は、提出された事業計画書の内容を別紙1に定める評価項目の基準による採点を行うことに加え、別紙2に定める項目について事業計画者へのヒアリングを実施し、採点を行い、各項目の合計点をもって行うものとする。

(1) 別紙1 (介護予防)認知症対応型共同生活介護事業者選定基準（以下、「書類審査」という。）

(2) 別紙2 地域密着型（介護予防）サービス事業者選定に係るヒアリング項目（以下、「ヒアリング審査」という。）

3 書類審査において、得点が配点合計の7割未満である場合は、失格となり、ヒアリング審査の対象としない。

また、ヒアリング審査において、得点が配点合計の7割未満である場合は、失格とする。

なお、全応募事業者が失格となった場合、選定事業者を「なし」とする。

### (その他)

第3条 この基準に定めるもののほか、必要な事項は保健福祉局長が別に定めるものとする。

#### 附 則

この選定基準は、平成21年8月1日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、平成22年5月17日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、平成24年8月17日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、平成25年2月18日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、平成27年6月2日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、平成29年2月7日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、平成30年11月21日から施行する。

#### 附 則

この選定基準は、令和3年12月1日から施行する。

## (介護予防) 認知症対応型共同生活介護事業者選定基準

## 1 必須項目（1 項目でも欠けたら失格）

1	<p>応募書類提出までに法人を設立すること。</p> <p>また、介護保険法第 78 条の 2 第 4 項各号（指定地域密着型サービス事業者の指定）及び第 115 条の 12 第 2 項各号（指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定）に該当しないこと及び岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第 3 条第 2 項及び岡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第 3 条第 2 項に定める暴力団員でないこと</p>
2	事業所の設置場所は、岡山市が指定した日常生活圏内であること
3	「岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」、「岡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」を遵守すること
4	土地・建物とも都市計画法、農用地区域変更申出（農振除外）、消防法等の許認可等が得られる見通しであること
5	土地・建物は、自己所有又は賃貸借契約等で確実に確保できることが確認できること
6	<p>土地は、土砂災害防止法の土砂災害警戒区域など次の区域に指定されていないこと</p> <p>(ア)土砂災害特別警戒区域 (イ)土砂災害警戒区域 (ウ)急傾斜地崩壊危険区域 (エ)地すべり防止区域 (オ)砂防設備を要する土地又はこの法律により治水上砂防の為一定の行為を禁止若しくは制限すべき土地 (カ)土砂災害危険箇所 (キ)山地災害危険地区</p>
7	事業所の運営収入が確保されるまでの運転資金として、年間事業費（人件費及び経費（直接介護費・一般管理費））の 12 分の 3 以上に相当する額を自己資金で確保できていること
8	資金計画及び収支計画が適正であること
9	岡山市が定めた期間内に事業を開始できること
10	介護予防認知症対応型共同生活介護事業所としても併せて指定を受け、運営を一体的に行うこと
11	事業者及びその代表者が国税、県税及び市税を完納していること

## 2 評価項目（加点、減点方式）

ユニットごとに評価が違う場合は各ユニットごとの採点を合計し、その平均を以って得点とするものとする。

評価項目及び評価の目安		配点
設置主体について		
1	岡山県内で、居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護保険施設のいずれかの実績を有している （2＝介護保険施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護に関する事業を1年以上、1＝左記以外の、居宅サービス、地域密着型サービス事業を1年以上）	+ 0 ～ 2
2	法人が経営する介護保険の岡山県内の事業所に対し、前年度、前々年度に勧告又は命令が行われたことがある	- 3
3	最新の貸借対照表又は、これに準ずる書類において、債務超過になっている	- 3
4	岡山市が公募した認知症対応型共同生活介護事業所の整備事業者として選定された後、その選定を辞退した。（- 5＝3年以内、- 4＝4年以内、- 3＝5年以内）	- 3 ～ - 5
立地条件について		
5	整備が比較的進んでいない日常生活圏域における計画である （5＝芳田、山南、岡山中央 2＝石井、桑田、竜操、操山、京山 0＝その他地域）	+ 5 ～ 0
6	事業予定地の周辺に指定認知症対応型共同生活介護事業所がある（岡山市内に限る。なお、増設の場合は除く。） （- 3＝半径 100m以内、- 2＝半径 300m以内）	- 2 ～ - 3
7	協力医療機関が、事業所からの移動時間が概ね 20 分以内でない	- 2
8	地域住民(自治会や町内会など)に対する説明がなされ、了承を得ている	+ 4
9	すべての隣接地権者に説明がなされ、了承を得ている （3＝すべての隣接地権者に説明がなされ、了承を得ている、1＝すべての隣接地権者に説明がなされているが、一部了承がない、0＝一部の隣接地権者に説明がなされていない）	+ 0 ～ 3
事業の運営方針について		
10	事業の運営理念・方針が、明確かつ適切である (参考) 【地域密着型サービス事業の一般原則】 地域密着型サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。 【認知症対応型共同生活介護の基本方針】 家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。	+ 2

11	計画事業所は、介護保険法の規定による指定がなされた場合には、生活保護法第 54 条の 2 第 2 項の規定により、生活保護法の指定介護機関として指定を受ける	+ 1
12	高齢者虐待防止対策が適切である 下記の内容を含むこと ①職員が虐待に関する理解を深めるための方策 ②行動・心理症状がある利用者のケアの方法の取組み(介護職員のストレス軽減) ③虐待が発生した場合の取組み	+ 0 ~ 2
13	身体拘束廃止についてのマニュアル案を作成している 下記の内容を含むこと ①緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合の手続き、記録の方法 ②身体的拘束等を行った場合の解除への取組み	+ 0 ~ 2
14	認知症高齢者の介護に対する考え方が適切である (参考) 認知症の状態である利用者の心身の状況に応じ、利用者がその自主性を保ち、意欲的に日々の生活を送ることができるようにすることを念頭に、利用者の精神的な安定、行動障害の減少及び認知症の進行緩和が図られるように介護サービスを提供し又は必要な支援を行うものとする。その際、利用者の人格に十分に配慮しなければならない。	+ 2
15	事業所内での事故について、対応方針が適切である 下記の内容を含むこと ①事故が発生した場合の対応方法 ②原因を解明し、再発生を防ぐための対策	+ 0 ~ 2
16	利用者の支援において力を入れる内容について、事業所の特色、先進的な取組み、地域との連携や役割など、独自の具体的な取組みと考え方が適切である (医療ニーズの対応、介護ロボット、リハビリ、若年性認知症者の社会参加活動、認知症カフェ、相談支援、介護予防教室など)	+ 0 ~ 2
17	「重度化した場合における対応に係る指針」を整備し、指定時から医療連携体制加算の要件の体制を整える	+ 2
人員配置について		
18	管理者は、指定認知症対応型共同生活介護事業所の管理者としての経験が 1 年以上ある	+ 1
19	計画作成担当者は、指定認知症対応型共同生活介護事業所の計画作成担当者としての経験が 1 年以上ある	+ 1
20	事業所の職員として、認知症介護実践リーダー研修を修了している者を事業所で 1 人以上配置する	+ 2
21	事業所の職員として、看護師又は准看護師を常勤換算方法で事業所で 1 名以上配置する	+ 2

設備について		
22	建築基準法第2条に規定する耐火建築物又は準耐火建築物でない	－ 2
23	駐車場が入居定員の3分の1未満である（敷地外又は契約駐車場でも可）	－ 1
24	居室、居間及び食堂、浴室が2階以上の階にあるが、エレベーターが設けられていない	－ 2
25	居室・トイレ・浴室にナースコール等の緊急通報システムを設置している （2＝全ての居室・トイレ・浴室に設置している、1＝全てのトイレ及び浴室に設置している）	＋ 0 ～ 2
26	居間及び食堂が同一の場所でない又は同一の室内とする場合であっても、居間、食堂のそれぞれの機能が独立している	＋ 2
27	全ての居室に収納スペース（押入れと同等で壁芯で0.8㎡以上のもの）がある	＋ 2
28	全ての居室の面積が、収納・トイレ・洗面台の部分を除く面積が内法で9.9㎡以上確保されている（洗面台の床部分がオープンである場合は、面積に含めてよい）	＋ 2
29	全ての居室に、歯磨き・洗面・整容などを行える洗面台が確保されている	＋ 2
30	利用者が使用できるトイレの半数以上が車椅子対応である（概ね内法で2.7㎡以上とする。出入口の幅は、内法を80cm以上とすること）	＋ 2
31	全ての居室及び食堂の床がダメージを吸収しやすい構造（フローリング＋緩衝材等）になっている	＋ 3
点数		5 0

別紙 2

地域密着型（介護予防）サービス事業者選定に係るヒアリング項目

項 目		配 点
1	法人の基本理念及び施設の運営方針及び新設する事業所の設計、設備面における特徴や工夫について	0 ～ 1 0
2	提供するサービスの評価と質の向上について	0 ～ 1 0
3	高齢者虐待防止対策について	0 ～ 1 0
4	従業員の確保と資質向上について	0 ～ 1 0
5	利用者の支援において力を入れる内容について、事業所の特色、先進的な取り組み、地域との連携や役割など、独自の具体的な取り組みと考え方 （医療ニーズの対応、介護ロボット、リハビリ、若年性認知症者の社会参加活動、認知症カフェ、相談支援、介護予防教室など）	0 ～ 1 0
点数 5 0		